

第 2 7 期

中間報告書

(平成18年 4 月 1 日から)
(平成18年 9 月 30 日まで)



STEILAR C. K. M 株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ここに当社の第27期中間報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。当社は設立以来、中高年男性の富裕層を主なターゲットに「付加価値訴求型通販」を展開し、店では手に入れにくい画期的な道具や蘊蓄のある愛用品、嘗てない新しい機能を搭載した商品をお届けできるように努力してまいりました。それゆえ当社にしか思い描けない未来の存在を感じております。他社にない独自性を発揮し、市場での優位性、収益性の向上を目指すウォンツ商品をどこよりも速く自社顧客に情報発信するという、男性型通信販売ゆえの切り口で未来を創造する事業を推進していくことこそが当社のあるべき姿と考えます。

このプロセスにおいて、当社に求められるのは新しい時代の通信販売への対応であると認識しております。ITの時代とは一言で言えば1億総通信販売の時代といってもよいと思われまます。これは当社にとって2つの意味をもたらします。1つは今以上にIT事業に力を注がなければならないということです。残念ながら、当社の現在のスピードや体制では不十分と言わざるを得ません。右脳型、動詞、形容詞、文章検索エンジンの投入も、8月末に何とか間に合った程度でございます。今後、更なるパワーシフトを目指してまいります。もう1つは27年間の通信販売で培ってきたプラットホームの存在です。当社の有する通信販売システムは多角的に広がるプラットホーム新事業の土台となるものでございます。これらの弱みの強化と強みの融合をもってIT時代の生き残りをかけて前進をしてまいります。

今後も長期的、継続的な企業価値の拡大を図ってまいりますので、株主の皆様には相変わらずのご指導、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

平成18年12月

代表取締役 橋本 勝司

経営成績

当中間会計期間のわが国経済は、企業経済の回復と、それに伴う雇用・賃金環境の改善により、個人消費に明るさが見え始めるなど、景気の回復が続く状況となりました。一方で、最近の原油高や金利の上昇などから、依然として消費に対する慎重な姿勢が窺え、本格的な回復は見込みにくい状況が続いております。

通信販売業界におきましては、インターネット通販、携帯通販などの売上は引き続き堅調に伸びておりますが、業界内における価格競争、M&Aなど競争環境の激化や、消費者の商品・サービスに対する選別の厳しさから、依然として予断を許さない経営環境が続いております。

このような状況の下、当社は以下のように活動いたしました。

①通販小売部門

(カタログ部門)

カタログに掲載する商品選定時の品質管理体制を強化し、商品の品質向上を進めております。「ものづくり研究所」で進めてきた商品開発の仕組みが動き始め、独自性のある商品やものづくりの新しい情報が、徐々に集まるようになってまいりました。中高年会員層に喜んで頂ける企画やサービスとして、安全安心をコンセプトにした食品の商品開発を行い、生産者と消費者をダイレクトに繋ぐ仕組みを構築しました。質の高い食品を生産者価格に近い販売価格に設定し、毎号カタログに掲載することで、開封率アップと顧客のファン化を進めております。また、特定ジャンルやコアなジャンルのみ購入する購買履歴の少ない会員層に対して個性化したカタログを発行し、顧客一人ひとりの属性に合わせたカタログ展開を行っております。しかし、当社のメインである男性ターゲットのカタログで、オリジナル商品開発の遅れや独自性あるヒット商品の開発ができなかったことにより、売上が計画どおりには推移しませんでした。

以上の結果、カタログ部門の売上高は1,674百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

(事業部門〔頒布部門〕)

男性用趣味商品の頒布事業では、前事業年度に増設してきた定期頒布コースの終了にともない、続編のコース充実を図りました。趣味性やコレクション性の強い商品を嗜好する顧客の囲い込みを継続しております。

健康事業や化粧品事業では消耗品での新たなジャンル開拓を進めております。今まで扱ってきたサプリメントに加え、安全安心で健康をサポートする食品の商品開発に取り組みました。基礎化粧品では、当社ブランドの「C i m化粧品」以外の商品も採用し、商品数の増加を図りました。しかし、新規顧客獲得が前事業年度より減少したため計画未達成で終わりました。

以上の結果、事業部門の売上高は624百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

(メディア部門)

他社が保有する特定会員への共同DM及びその会社が会員向けに発行する広報誌への広告出稿を積極的に進めることにより、売上の拡大

に努めるとともに、新規媒体としては、他社会員誌への同時封入を中心に新規顧客の獲得を行いました。

また、新たに他社で行っているWebを使った通信販売へ商品を供給することにより、利益の拡大に努めました。

前中間会計期間の実績を下回った要因としては、新規顧客に対してロール販売ができるヒット商品及び当社独自商品の開発力不足があげられます。

以上の結果、メディア部門の売上高は550百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

（通信メディア部門）

外部ショッピングモールサイトでは、これまで行ってきた広告の検証を進め、より積極的な広告活動を図ったことに伴い、新商品や販促企画を増加させ、新規顧客の獲得や顧客サービスを積極的に推進しました。

自社サイトである「夢隊WEB」では、インターネットに不慣れた中高年の利用を意識した目線でのユーザビリティの向上を図るため、平成18年8月にサイトをリニューアルしました。中高年にとって「ストレスの少ない」「使い易く」しかも「楽しめる」感性検索エンジンの導入及び、商品に対する「お客様の声」を表示できる商品レビュー機能を新たに搭載しました。また、リニューアルに伴い外部サイトへの広告を行うと同時に、アクセス数を増加させる企画の強化を図ることで新規顧客の誘導を積極的行いました。

以上の結果、通信メディア部門の売上高は224百万円（前年同期比50.1%増）となりました。

（その他部門）

グリストラップ浄化装置等の機械装置のレンタル事業においては、新規の設備の取得及びレンタルを行っております。

以上の結果、その他部門の売上高は、64百万円（前年同期比27.6%増）となりました。

②オリジナルブランド事業

宝飾・服飾のオリジナルブランド事業では平成16年より東京都港区北青山に店舗を開き販売活動を行っておりましたが、集客力が向上せずに低迷しておりました。そのため、集客力の強化を目的に青山店舗内に美容岩盤浴事業「ブルーロータス」をオープンしました。しかしながら集客は計画どおりに推移せず、今後の増加も期待できないため、当期末に店舗販売から撤退し、同店舗を閉鎖することいたしました。このため、同店舗の設備の減損及び同店舗用商品の評価損として、計54百万円の特別損失を計上いたしました。

以上の結果、オリジナルブランド事業の売上高は、6百万円（前年同期比43.3%増）となりました。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、売上高3,144百万円（前年同期比4.1%減）、経常損失62百万円（前年同期は経常利益51百万円）、中間純損失163百万円（前年同期は中間純利益37百万円）となりました。

中間貸借対照表

(平成18年 9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,489,106	流 動 負 債	1,935,919
現金及び預金	1,341,369	支払手形	265,350
売掛金	709,470	買掛金	536,381
たな卸資産	206,132	一年内償還社債	240,000
繰延税金資産	62,787	短期借入金	513,484
その他	196,224	未払金	276,801
貸倒引当金	△26,876	ポイント割引引当金	37,372
固 定 資 産	2,293,112	その他	66,529
有形固定資産	328,262	固 定 負 債	1,777,851
建物	19,896	社債	630,000
土地	55,201	長期借入金	1,147,851
その他	253,164	負 債 合 計	3,713,770
無形固定資産	91,462	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	1,873,386	株 主 資 本	1,064,008
投資有価証券	494,742	資本金	368,850
子会社株式	109,739	資本剰余金	362,086
子会社長期貸付金	1,049,341	資本準備金	362,086
繰延税金資産	11,630	利 益 剰 余 金	528,057
その他	282,640	利益準備金	15,653
貸倒引当金	△74,709	その他利益剰余金	512,403
		特別償却準備金	112
		別途積立金	70,000
		繰越利益剰余金	442,291
		自 己 株 式	△194,985
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,441
		その他有価証券評価差額金	6,314
		繰延ヘッジ損益	△1,873
		純 資 産 合 計	1,068,449
資 産 合 計	4,782,219	負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,782,219

中間損益計算書

(平成18年4月1日から
平成18年9月30日まで)

(単位：千円)

	金 額	
I. 売 上 高		3,144,761
II. 売 上 原 価		1,485,332
売 上 総 利 益		1,659,429
III. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,775,171
営 業 損 失		△115,741
IV. 営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	48,165	
受託手数料収入	11,660	
その他の営業外収益	13,835	73,661
V. 営 業 外 費 用		
支 払 利 息	13,145	
その他の営業外費用	7,587	20,732
経 常 損 失		△62,812
VI. 特 別 利 益		
投資有価証券売却益	8,270	
その他特別利益	55	8,326
VII. 特 別 損 失		
減 損 損 失	33,188	
子会社株式評価損	9,999	
貸倒引当金繰入	64,579	
たな卸資産評価損	21,119	
その他特別損失	129	129,016
税引前中間純損失		△183,503
法 人 税 等	620	
法人税等調整額	△20,557	△19,936
中 間 純 損 失		△163,566

中間株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から
平成18年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高	368,850	362,086	362,086	15,653	264	70,000	635,377	721,295
中間会計期間中の変動額								
特別償却準備金の取崩(注1)					△151		151	-
剰余金の配当(注2)							△29,670	△29,670
中間純損失							△163,566	△163,566
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	△151	-	△193,085	△193,237
平成18年9月30日 残高	368,850	362,086	362,086	15,653	112	70,000	442,291	528,057

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等				純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年3月31日 残高	△194,985	1,257,245	28,349	-	28,349	1,285,594	
中間会計期間中の変動額							
特別償却準備金の取崩(注1)		-				-	
剰余金の配当(注2)		△29,670				△29,670	
中間純損失		△163,566				△163,566	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			△22,034	△1,873	△23,908	△23,908	
中間会計期間中の変動額合計	-	△193,237	△22,034	△1,873	△23,908	△217,145	
平成18年9月30日 残高	△194,985	1,064,008	6,314	△1,873	4,441	1,068,449	

- (注) 1. 特別償却準備金の取崩のうち、平成18年6月の定時株主総会における利益処分による取崩は、101千円であります。
2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

